

# 自治体のカーボンニュートラル 経済的に成り立つ選択肢とは？

(株)あかりみらい代表取締役 越智文雄氏

## 京都会議から四半世紀

11月6日から18日にかけて、エジプトで第27回気候変動枠組条約締約国会議（COP27）の



エジプトで開催されたCOP27

議論が行われた。日本からの使節団はどのようなことを主張しているのだろうか。

1997年に京都でCOP3が開かれてから25年。目標だけは実現不可能なところまで膨れ上がってしまったが、それを達成しようとする方法論はそう変わっていない。私が電気事業連合会の企画部でCOP3に立ち会っていた頃、ケンケンガクガクの議論の末に出来上がった目標は、温室効果ガスの排出量を先進国が5%、日本は6%減らすというような内容だった。太陽光、風力発電、小水力、ハイブリットカー、電気自動車、高気密高断熱住宅、そして徹底した省エネ。さらに原子力のパラダイム転換。今は2030年に

2013年度比でマイナス46%、2050年でゼロカーボンが日本の目標である。

## 勉強し理解し諦め？

この25年間で新しく登場した対策は洋上風力、水素カー、ZEB（一次エネルギー消費が正味ゼロとなる建物）くらいだろうか。アンモニア発電だの、CO<sub>2</sub>吸収だの、小型原子炉だの

エネルギー普及促進賦課金のスタートでそれなりに普及したように見えるが、このインセンティブ制度のおかげで皆さんの電気料金の10数%はこれのために使われている。

北海道はまだしも広い原野で経済的にも成立可能だが、東京や大阪などの都市部では土地がなくてがけ崩れを起こしたり、住宅すべての屋根に載せるとか

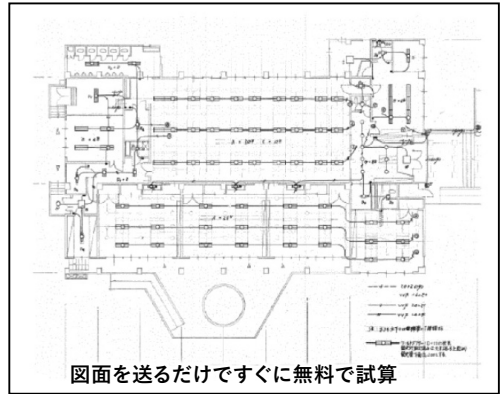
相次ぐ天変地異の原因は、二酸化炭素濃度の上昇にあるとの見解で、世界中の科学者の見方はほぼ一致している。これ以上の大災害を防ぐためには全人類が一致して省エネルギーとCO<sub>2</sub>排出量に取り組みしかないのだが、国内でさえ、最も有力な対策であるはずのLED化が難航している分野がある。連載の3回目となる今回は問題点を探るとともに解決策を提言する。

夢のまた夢はさて置いて、この中で現実的に経済的に成り立つものは何だろうか。太陽光、風力発電は2012年の再生エ

の無理筋で、やっつてるふり」をしている。

2021年10月21日に日本政府のカーボンニュートラル行動計画が発表され、全国の自治体でもカーボンニュートラル担当が任命されている。仕事柄全国の自治体を訪問してこの担当セクションと懇談するが、皆さん勉強し、理解し、そして諦めている。役場の建て替えなど補助金や交付税措置を使ってZEBの実績を上げることができず、役場に太陽光パネルを載せたり電気自動車を購入する以外にやれることがなく、それすらも費用対効果の無い投資である事は自覚している。非常にお気の毒な担務なのだが、私が自治体アドバイザーとして実現できることをアドバイザーとして実現できることもアドバイザーとして実現してもらっている。

本誌前号で紹介したが、この日本のカーボンニュートラル行動計画の中で唯一経済的に成り立つものがLED化の徹底である。COP3から25年間経ってまだLED化が終了していない



図面を送るだけですぐに無料で試算

日本には地球温暖化を議論する資格もなく、SDGsのバッジを付けるのも恥ずかしい。自分の頭の上に70%以上の省エネができる日本人がノーベル賞を受賞した唯一最高の方法があるのに、なぜ放置しているのか。

自治体はこのLED化を公共事業だと勘違いしてしまい、建築セクションが公共単価で高い積算を行って省エネ経済効果をなくしてしまつた。もともと市町村財政も税金なんだから少しでも電気料金を削減しなくてはならない。自治体のLED化の行動原理は「補助金で大規模改

修のついでに照明も変えていこう」という考え方だから、あと30年ぐらいかからないと全施設の改修は終わらない。

## 自治体の大きな誤解

そもそもこの方式では照明すべてをLED化してしまうという横断的な発想にはならないし、その見積もりすらできない。結果、電気料金を本来なら7割削減できるものを7割増でずうっと払い続けているのである。

このようなことを全国に発信し続けていたところ、いま全国から問い合わせと試算の依頼が舞い込んできている。この1ヵ月だけで東京都、埼玉県、千葉県にレクチャーに出向き、東京23区、静岡県、栃木県、岩手県、奈良県、滋賀県、神奈川県、兵庫県の自治体から試算の相談が寄せられている。皆さん共通して、カーボンニュートラルの削減実績を作りたいたいという思いだけ

でなく、暴騰している電気料金対策として支出削減を行いたいとの切迫感を抱いている。

さらにこの動きが政府施設も含め動き出すと、半導体問題と同じくLEDも品不足となるのは目に見えている。いま北海道で本誌をご覧になつている関係者の方に申し上げる。今すぐ手をつけないとまた北海道だけが乗り遅れて、全国の最後尾で下手を打つこととなる。

100施設の見積もりでも図面があれば1週間で試算出来るのでいますぐ問い合わせいただきたい。詳しい情報はあかりみらいのホームページ(akarimira.com)まで。



【プロフィール】

1980年北大法学部卒業。北海道電力、電気事業連合会、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。日本除菌連合会長、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、札幌にかがでる経済人ネットワーク主宰。